

検討進む日本での総合防災教育拠点

— 福島「イノベーション・コースト構想」の一環

イノベーション・コースト構想推進企業協議会

北村秀哉
熊丸由布治
片岡克己

福島復興を目指す新構想スタート

東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故により二重の災難を受けた福島県浜通り地域の復興を目指し、国は2014年1月、「福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想研究会」を立ち上げた。当時の原子力災害現地対策本部長(赤羽・経済産業省副大臣)、内堀福島県副知事のリーダーシップの下、廃炉に関わる関連研究・産業の集積、日本の将来に貢献可能な付加価値の高い新産業を創出することを旨として検討を開始した。

これは、震災前は原子力発電所の運転とそれに伴う関連産業に依存した現地の経済構造が崩壊したことに鑑み、ダイナミックな発想により新たな産業を創造し、住民の帰還と新たな住民の定着、交流人口の増加を図るため、政策的な予算計上を国が進めることを意味している。

事実同構想は政府の「骨太の方針」にも明記され、有識者による検討委員会等において多様な議論が展開され現在に至っている。具体的には、廃炉関連の研究施設の建設に政策的・重点的な予算が配分されるとともに、新産業創出の観点でも例えば16年度の予算(復興特別会計)においては、テスト施設の設置などのロボット新産業関連等に

143億円の予算措置が行われている。今後も20年の東京五輪開催年までに、新たな復興産業施策のプロジェクト化が期待されている。

イノベーション・コースト構想は国主導で検討が進められてきたが、今後は民間からも積極的な提案を行い、官民連携で持続可能な新事業を展開できるようにすることが必要と考えられる。このような背景から16年3月には、東芝、日立製作所、アトックス、スリーエムジャパン、三菱総合研究所、東京電力が幹事会社となり「イノベーション・コースト構想推進企業協議会」が設立され、国や県等と積極的な議論、意見交換の場をつくるとともに、プロジェクトの企画、建設、運営の各側面において民間の知恵やリソースを活かすための活動を促進させる取り組みが開始されている。

総合防災教育拠点を産学で検討

イノベーション・コースト構想における全ての災害(オールハザード)対応の「防災教育拠点」の検討は、同構想の個別検討会の1つであった「国際産学連携拠点における検討会」(14年度開催)における民間提案に端を発している。委員から検討加速化についての多数の意見が出たため、15年6月から民間企業45社が検討を開始した。16年1月に国(経済産業省)に対して海外調査の結